



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月20日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 3877

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理本部長兼管理部長 氏名 大竹 道孝 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	110,603	(1.8)	3,965	(24.2)	3,551	(21.5)
16年3月期	108,669	(0.9)	5,228	(11.6)	4,523	(19.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,538	(27.5)	12 82	- -	3.0	2.3	3.2
16年3月期	2,121	(43.6)	17 90	- -	4.3	2.8	4.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 115,368,209株 16年3月期 115,165,676株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	156,480	51,544	32.9	446 30
16年3月期	158,760	50,439	31.8	437 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 115,358,261株 16年3月期 115,237,768株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	9,918	7,021	2,742	1,891
16年3月期	10,492	5,140	5,580	1,736

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,100	1,400	600
通期	110,900	3,500	1,700

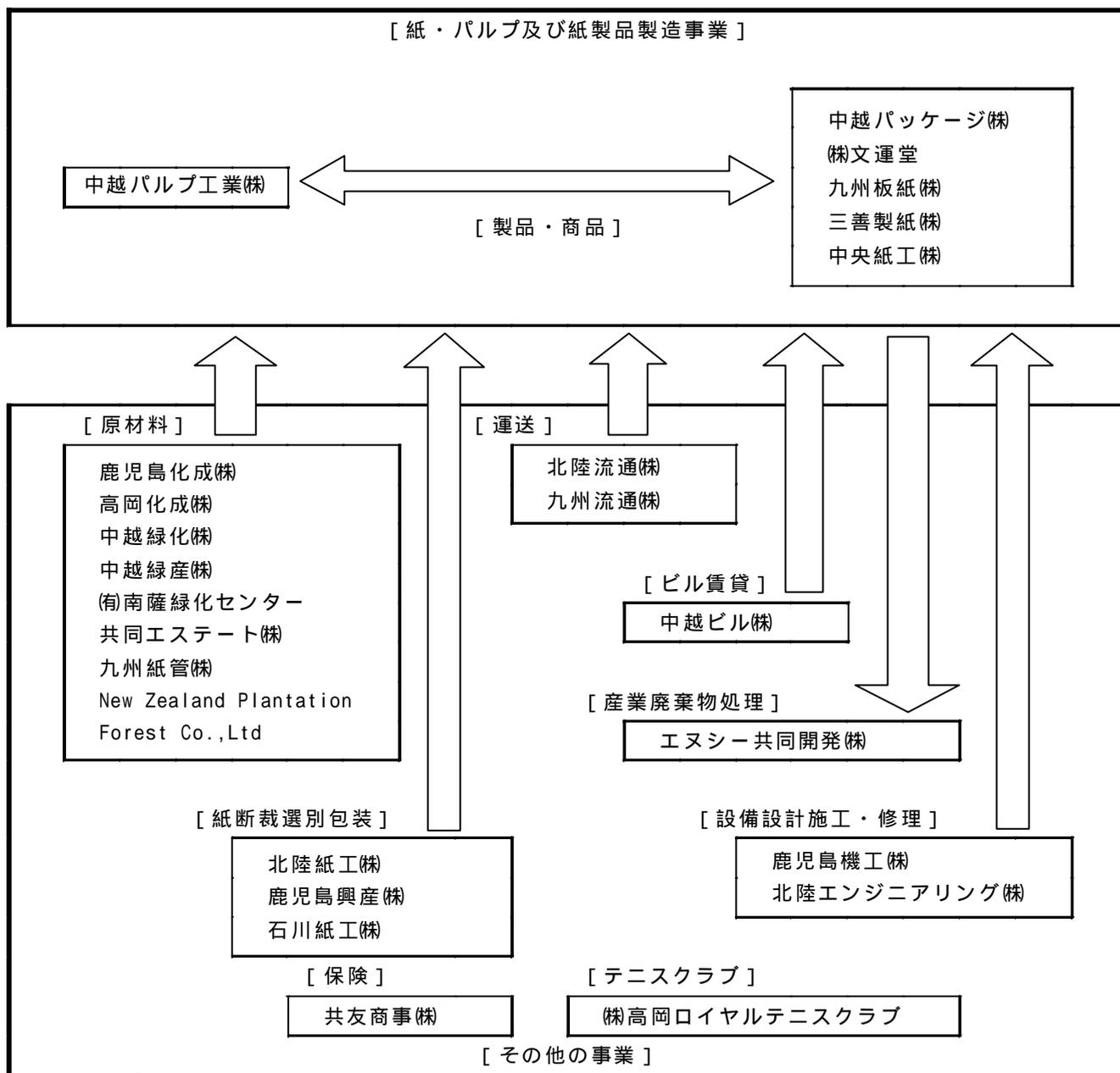
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 22銭

(注) 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、及び関連会社2社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社
 非連結子会社
 関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

平成17年3月期の配当につきましては、昨年に引き続き一株当たり中間配当3円、期末配当3円の年間6円を継続する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

(4) 中長期的な経営政策および対処すべき課題

紙パルプ業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくなか、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ、国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、より強固な企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

- ・製品構造改善の推進

能町コーターの能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

- ・コスト削減の取り組み

永遠の課題であるコスト削減については、コストプッシュ要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。

- ・更なる省力化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などの見直しを、グループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。

・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラの設置を計画し、平成18年8月の完成に向けて建設を進めております。またこの他、森林認証や竹パルプ入紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。

・新製品開発の推進

開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

また、当社は平成17年1月31日をもって、三菱製紙株式会社との合併を決断し、平成17年10月1日の合併に向けて協議を進めてまいりましたが、合併後の会社運営、特に販売政策に関して最終合意することができませんでした。このため平成17年5月16日、両社合意のうえこの合併を白紙撤回することといたしました。合併が不成立に終わったことで、合併を前提とした戦略部分の見直しは必要となりますが、当社の基本戦略に変更はありません。製紙業界を取り巻く経営環境の構造的変化に対応すべく、従来同様、製紙事業に経営資源を集中させることにより、経営の効率化、収益性の向上を目指し、持続可能な企業経営の実現と株主価値の最大化に努力してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・現在当社の取締役は13名の社内取締役で構成されておりますが、今般経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレートガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入することにいたしました。

・取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、平成16年6月に従来の2年から1年に改定しております。

・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は1名であります。監査役は取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。

・第三者の関与につきましては、会計監査人である監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれ、また必要に応じて、顧問弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを受ける体制を採っております。会計監査につきましては、監査法人芹沢会計事務所を選任しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、沢山良一、伊原美好の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名及び会計士補1名であります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

・当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・毎月開催される取締役会では商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。

・役付取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。

・必要に応じて随時開催される経営会議は代表権を持つ取締役を中心に構成され、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しております。

・当社及び子会社、関連会社の社長及び各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的に開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。

・近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会が組織されており、上記経営システムと連携を図りながら的確な対応に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の拡大や中国の経済発展に伴う輸出の増加に支えられて、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなど、緩やかながらも回復の兆しがみられました。

紙パルプ業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷向け用紙の需要増やアテネ五輪の開催、地球博へ向けての公告出稿増等により堅調に推移いたしましたが、原燃料価格の高騰などコストアップ要因が顕著となり、経営環境の厳しさは依然として続いております。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、品質対策、環境対策、原価削減に積極的に取り組みつつ、市場ニーズに対応して拡販に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は1千1百6億3百万円（前期比19億3千4百万円、1.8%増）と数量が好調に推移したことにより若干の増収となりましたが、市況低迷と原燃料価格高騰の影響が大きく、グループ挙げて効率化、省力化、財務体質強化に努めたにもかかわらず、営業利益では39億6千5百万円（前期比12億6千2百万円、24.2%減） 経常利益では35億5千1百万円（前期比9億7千1百万円、21.5%減）となり、当期純利益も15億3千8百万円（前期比5億8千2百万円、27.5%減）と悪化しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紙・パルプ及び紙製品製造事業）

一般洋紙

アテネ五輪や国内景気の回復にともない、新聞用紙、塗工印刷用紙の伸びが寄与し、数量、売上高とも順調に推移しました。

一般洋紙全体としましては、積極的にコート紙拡販を柱とする製品構造の改善に取り組んだ結果、数量、売上高ともに若干の増加となりました。

包装用紙

公共事業の落ち込みや、需要先の海外移転などマイナス要因が多いなか、新規開拓、拡販に努め、昨年後半からの価格復元効果もあって、数量、売上高とも若干増加いたしました。

特殊紙・板紙および加工品等

特殊紙は、壁紙を中心とした新規需要先の開拓と拡販に努めた結果、販売量、売上高とも増加いたしました。また高級板紙やカップ用原紙も同様に、積極的な拡販に努めた結果、販売量は増加いたしました。

また販売価格では価格復元が浸透した板紙、包装用紙を除き、押しなべて低迷いたしました。売上高は1千65億5千6百万円（前年同期比17億7千1百万円、1.7%増）を確保することができました。しかし、原燃料価格の急激な上昇をコストダウンにて全て吸収することができず、営業利益としては35億7千万円（前年同期比11億7千8百万円、24.8%減）となりました。

（その他の事業）

当期の売上高は40億4千6百万円（前期比1億6千2百万円、4.2%増） 営業利益は3億8千6百万円（前期比5千5百万円、12.5%減）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は935億1千9百万円（前期比13億4千万円、1.5%増）、営業利益は30億9千2百万円（前期比12億2千2百万円、28.3%減）、経常利益は27億1千4百万円（前期比9億9千万円、26.7%減）、当期純利益は13億5千6百万円（前期比5億5千2百万円、29.0%減）となりました。

次期の見通し

今後の日本経済は、設備投資や回復基調の個人消費に支えられ、緩やかながらも回復を辿りつつありますが、原油価格の高騰、円高の進展、輸出の伸び悩みなど景気に停滞感が広がることが懸念されます。紙パルプ業界におきましても、価格復元が浸透せず、国内紙需要の伸びも期待できない一方で、中国を中心としたアジアマーケットが増大し、原燃料価格の高騰を招き、為替、金利の変動などに大きく影響を与えるようになってまいりました。

このような厳しい環境下にあつて、当社グループは、引き続き価格の維持を最優先に販売数量の確保に努めるとともに、有利品種への転換、効率化によるコスト低減、省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図りながら、必要な投資を可能とするキャッシュ・フローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

平成 18 年 3 月期（平成 17 年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 千 109 億円、連結経常利益 35 億円、連結当期純利益 17 億円を計画しております。

なお計画の前提となる為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、105 円/US\$ にて計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 930 億円、経常利益 27 億円、当期純利益 13 億円を計画しております。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は法人税等の支払が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 99 億 1 千 8 百万円となり、前年同期比 5 億 7 千 3 百万円減少いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出が増加したことに伴い、投資活動による支出は 70 億 2 千 1 百万円となり、前期比 18 億 8 千万円の増加となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めておりますが、当期は設備投資の支払い増に対応するため、有利子負債の減少が約 20 億円にとどまったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 27 億 4 千 2 百万円となり、前年同期比では 28 億 3 千 7 百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 1 億 5 千 5 百万円増加して 18 億 9 千 1 百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。

国内需要および市況の変動リスク

当社グループ売上高の9割を占める紙パルプおよび紙パルプ製品事業は、概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファンデーションによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) キャッシュ・フローの指標

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	28.9	28.8	29.9	31.8	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	14.1	14.5	19.9	23.4
債務償還年数(年)	6.2	10.0	6.2	6.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	5.8	10.5	10.6	12.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	当連結会計年度 (H17.3.31現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)		増減 (印減)
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)				%		%	
流動資産							
現金及び預金			1,969		1,839		130
受取手形及び売掛金			33,107		33,632		524
有価証券			70		35		35
たな卸資産			12,436		12,828		391
繰延税金資産			555		655		100
その他			1,096		863		232
貸倒引当金			164		126		37
流動資産合計			49,072	31.4	49,728	31.3	656
固定資産							
1有形固定資産							
建物及び構築物		1,3	22,689		23,167		477
機械装置及び運搬具		1,3	61,035		62,816		1,781
土地		3	7,993		7,950		43
建設仮勘定			1,313		1,216		96
その他		1,3	666		539		126
有形固定資産合計			93,697	59.9	95,690	60.3	1,992
2無形固定資産			310	0.2	245	0.1	64
3投資その他の資産							
投資有価証券		2	8,069		7,564		504
長期貸付金			55		71		15
繰延税金資産			3,050		3,325		275
その他			2,642		2,571		71
貸倒引当金			418		437		19
投資その他の資産合計			13,399	8.5	13,095	8.3	303
固定資産合計			107,407	68.6	109,031	68.7	1,623
資産合計			156,480	100.0	158,760	100.0	2,280
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金			17,776		17,475		301
短期借入金		3	46,324		51,821		5,496
未払法人税等			693		1,465		771
賞与引当金			909		938		28
その他			6,098		6,692		593
流動負債合計			71,803	45.9	78,392	49.3	6,589
固定負債							
社債			4,000		2,000		2,000
長期借入金		3	18,454		17,005		1,449
退職給付引当金			8,296		8,542		245
役員退職慰労引当金			525		676		151
その他			131		132		0
固定負債合計			31,408	20.1	28,357	17.9	3,051
負債合計			103,211	66.0	106,749	67.2	3,537
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,723	1.1	1,571	1.0	152

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)		前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		増減 (印減)
			金額	百分比	金額	百分比	
(資本の部)							
資 本 金		5	17,259	11.0	17,259	10.9	-
資 本 剰 余 金			14,434	9.2	14,434	9.1	0
利 益 剰 余 金			19,019	12.2	18,227	11.4	792
その他有価証券評価差額金			1,009	0.6	723	0.5	286
自 己 株 式		6	179	0.1	206	0.1	26
資 本 合 計			51,544	32.9	50,439	31.8	1,105
負債、少数株主持分 及び資本合計			156,480	100.0	158,760	100.0	2,280

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増減 (印減)	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高			110,603	100.0	108,669	100.0	1,934	1.8
売 上 原 価		1	85,058	76.9	82,304	75.7	2,754	3.3
売 上 総 利 益			25,545	23.1	26,365	24.3	819	3.1
販売費及び一般管理費		1	21,579	19.5	21,136	19.5	442	2.1
営 業 利 益			3,965	3.6	5,228	4.8	1,262	24.2
営 業 外 収 益			524	0.5	383	0.4	140	36.7
受 取 利 息			8		12		4	
受 取 配 当 金			109		87		21	
受 取 手 数 料			8		10		1	
設 備 賃 貸 料			43		55		12	
匿名組合事業利益			55		50		4	
保 険 差 益			132		22		110	
そ の 他			167		144		23	
営 業 外 費 用			938	0.9	1,089	1.0	150	13.9
支 払 利 息			813		979		166	
そ の 他			124		109		15	
経 常 利 益			3,551	3.2	4,523	4.2	971	21.5
特 別 利 益			114	0.1	55	0.1	59	107.3
固 定 資 産 売 却 益		2	2		-		2	
投資有価証券売却益			10		55		44	
貸倒引当金戻入額			101		-		101	
特 別 損 失			492	0.4	427	0.4	65	15.3
固 定 資 産 売 却 損		3	1		-		1	
固 定 資 産 除 却 損		4	181		337		156	
投資有価証券評価損			0		1		1	
ゴルフ会員権評価損			-		0		0	
貸倒引当金繰入額			254		87		166	
合併関連費用			55		-		55	
税金等調整前当期純利益			3,173	2.9	4,151	3.9	977	23.5
法人税、住民税及び事業税			1,286	1.1	2,103	1.9	816	38.8
法 人 税 等 調 整 額			186	0.2	259	0.2	446	1.7
少数株主利益(控除)			161	0.2	185	0.2	24	13.1
当 期 純 利 益			1,538	1.4	2,121	2.0	582	27.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前年同期差
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,434	14,370	64
資本剰余金増加高			0	64	64
1 自己株式処分差益			0	64	64
資本剰余金期末残高			14,434	14,434	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,227	16,602	1,624
利益剰余金増加高			1,538	2,369	830
1 当期純利益			1,538	2,121	582
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高			-	247	247
利益剰余金減少高			746	744	1
1 配当金			686	684	1
2 役員賞与			60	60	-
利益剰余金期末残高			19,019	18,227	792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,173	4,151	977
減価償却費	8,866	8,456	409
貸倒引当金の増減額	18	98	80
退職給付引当金の増減額	245	238	7
役員退職慰労引当金の増減額	151	71	222
受取利息及び受取配当金	117	100	16
支払利息	813	979	166
投資有価証券売却益	10	55	44
固定資産除却損	59	225	165
投資有価証券評価損	0	1	1
売上債権の増減額	524	481	1,006
たな卸資産の増減額	391	616	1,007
その他資産の増減額	294	304	598
仕入債務の増減額	207	123	84
その他負債の増減額	54	128	182
未払消費税等の増減額	53	40	13
役員賞与の支払額	60	60	-
その他	331	137	193
小 計	12,736	12,811	74
利息及び配当金の受取額	117	100	16
利息の支払額	824	992	168
法人税等の支払額	2,110	1,426	683
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,918	10,492	573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,087	5,021	2,065
有形固定資産の売却による収入	4	264	259
投資有価証券の取得による支出	94	85	9
投資有価証券の売却による収入	48	37	11
貸付金の実行による支出	118	310	192
貸付金の回収による収入	188	191	2
その他	37	215	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,021	5,140	1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,855	4,138	2,283
長期借入れによる収入	11,839	8,262	3,577
長期借入金の返済による支出	14,031	11,177	2,854
社債発行による収入	2,000	2,000	-
自己株式の取得による支出	7	51	44
自己株式の売却による収入	1	212	210
配当金の支払額	685	682	3
少数株主への配当金の支払額	4	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742	5,580	2,837
現金及び現金同等物の増減額	155	227	382
現金及び現金同等物期首残高	1,736	1,933	196
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	30	30
現金及び現金同等物期末残高	1,891	1,736	155

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、九州板紙(株)、三善製紙(株)、北陸流通(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、高岡化成(株)、北陸紙工(株)、中越ビル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

北陸エンジニアリング(株)他11社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法・売却原価は主として移動平均法)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社 …………… 定率法

川内工場・能町工場・二塚工場…… 定額法

連結子会社……………主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7~50年

機械装置及び運搬具……………4~15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | | 借入金 |

ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については税抜処理を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額は183,995百万であります。			1.有形固定資産の減価償却累計額は175,789百万であります。		
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式) 424百万円			投資有価証券(株式) 375百万円		
3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	13,151百万円	(12,513百万円)	建物及び構築物	13,510百万円	(13,016百万円)
機械装置及び運搬 具	25,113	(24,983)	機械装置及び運搬 具	28,420	(28,420)
土地	4,073	(2,346)	土地	4,027	(2,346)
その他	21	(20)	その他	26	(26)
計	42,359	(39,864)	計	45,984	(43,809)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,950百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,700百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分 を含む)	6,280	(5,147)	長期借入金 (1年以内返済分 を含む)	6,796	(5,622)
計	9,230	(7,747)	計	9,496	(8,222)
4.保証債務			4.保証債務		
日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	2,510百万円 [23,165千米 ドル]	(64百万円) [590千米ド ル]	日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	4,119百万円 [38,608千米 ドル]	(105百万円) [984千米ド ル]
日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	41,475	(352)	日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	47,987	(407)
従業員(住宅融資)	101	(101)	エヌシー共同開発(株)	9	(9)
計	44,087	(517)	従業員(住宅融資)	111	(111)
計			計	52,227	(633)
(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの連結会社負担額であります。			(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの連結会社負担額であります。		
5.当社の発行済株式総数は、普通株式116,654,883株であります。			5.当社の発行済株式総数は、普通株式116,654,883株であります。		
6.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,296,622株であります。			6.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,417,115株であります。		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は303百万円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は294百万円であります。
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具他 2百万円	2. 固定資産売却益の内訳
3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具他 1百万円	3. 固定資産売却損の内訳
4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 64百万円 スクラップ評価 9 設備撤去費用 121 その他 4	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 93百万円 機械装置及び運搬具 134 スクラップ評価 8 設備撤去費用 112 その他 5
計 181	計 337

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,969百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77	現金及び預金勘定 1,839百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 102
現金及び現金同等物 1,891	現金及び現金同等物 1,736

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,556	4,046	110,603	-	110,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119	10,008	10,128	(10,128)	-
計	106,676	14,055	120,731	(10,128)	110,603
営業費用	103,105	13,668	116,774	(10,137)	106,637
営業利益	3,570	386	3,956	8	3,965
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,624	9,474	163,098	(6,618)	156,480
減価償却費	8,655	210	8,866	-	8,866
資本的支出	6,719	241	6,960	-	6,960

・前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	104,785	3,883	108,669	-	108,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104	9,612	9,716	(9,716)	-
計	104,890	13,496	118,386	(9,716)	108,669
営業費用	100,140	13,054	113,195	(9,755)	103,440
営業利益	4,749	441	5,190	38	5,228
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	154,888	9,006	163,894	(5,134)	158,760
減価償却費	8,260	196	8,456	-	8,456
資本的支出	5,614	153	5,768	-	5,768

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 ... 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 ... ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
353百万円	365百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
28	56
未払事業税	未払事業税
68	121
その他	その他
105	112
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
555	655
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
555	655
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
3,158	3,196
未実現固定資産(土地)売却益	未実現固定資産(土地)売却益
421	421
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
207	268
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
250	250
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
65	63
その他	その他
103	96
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,207	4,297
評価性引当額	評価性引当額
149	63
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,058	4,233
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
252	340
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
44	45
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
678	489
その他	その他
32	32
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,008	907
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,050	3,325
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
5	2
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5	2
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
5	2

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 0.1	住民税均等割等 0.3
その他 3.7	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,931	4,805	1,873	2,331	3,758	1,426
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	60	60	0	80	80	0
その他	172	172	0	112	112	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,164	5,038	1,874	2,523	3,951	1,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	566	411	155	1,138	947	190
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	9	9	-	70	70	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	576	421	155	1,209	1,018	190
合計	3,740	5,460	1,719	3,732	4,969	1,236

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円(前連結会計年度 1 百万円)を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合及び過去 1 年間継続して時価が取得原価に比べ 30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	10	-	212	55	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	2,254	2,254

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）				前連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券（百万円）								
国債・地方債等 （百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-
社債 （百万円）	60	-	-	-	20	60	-	-
その他 （百万円）	9	172	-	-	14	167	-	-
その他 （百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（百万円）	69	172	-	-	34	227	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨及び金利関連

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度(中小企業退職金共済制度)を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,999	10,324
(2) 年金資産(百万円)	1,530	1,495
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	8,468	8,829
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	171	287
(5) 退職給付引当金(百万円) (3)+(4)	8,296	8,542

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	601	627
(2) 利息費用(百万円)	201	207
(3) 期待運用収益(百万円)	7	7
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	19	20
(5) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)	815	848

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	446.30	437.18
1株当たり当期純利益金額(円)	12.82	17.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,538	2,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,478	2,061
期中平均株式数(千株)	115,368	115,165

(重要な後発事象)

平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。

その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。

しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		数 量	前年同期比	数 量	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	954,731 トン	102.6 %	930,100 トン	102.4 %
	パ ル プ	854,023 トン	102.5 %	833,367 トン	101.0 %
	紙加工品他	8,177 百万円	103.5 %	7,904 百万円	102.5 %

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	92,785	101.0 %	91,887	98.6 %
	パルプ	-	-	7	1.8
	紙加工品他	13,771	106.8	12,890	104.7
	計	106,556	101.7	104,785	98.9
そ の 他 の 事 業		4,046	104.2	3,883	104.5
合 計		110,603	101.8	108,669	99.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しており、消費税等を含んでおりません。